

建設会社の農業参入に及ぼす農業との人的つながりの影響

Effects of human relations between construction industry and attribution of directors and workers

○服部俊宏*、松本聡**

HATTORI Toshihiro、Matsumoto Satoshi

1. はじめに

日本の農業において、担い手の確保は急務である。しかし、これまで農業生産法人以外の法人の農業参入の道は閉ざされてきた。農業生産法人以外の法人の農業参入については、平成15年の構造改革特別区域法の下で農地リース方式が導入され、平成17年の改正農業経営基盤強化促進法により、特定法人貸付事業として全国展開がなされたことにより、農地の権利を取得しての参入が全国的に可能となった。その結果、平成19年3月には、参入法人総数206にのぼる(表1)。このうち、建設業の農業参入については、76法人と業種別では最多である。建設会社の農業参入の促進要因については、厳しい経営環境下での多角化・雇用維持が考えられていること、機械や労働力の共有が他産業より有利であることなどがあげられている。しかし、これまでの研究は、特定の事例に関する報告が中心で、特に、農地や農業部門を担う人材の確保についての視点が不足している。

そこで、本研究では、建設会社の中の農業との人的つながりが農業参入に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の概要

調査は、郵送法によるアンケート調査として実施した。調査対象企業は、青森県内で営業している建設会社とし、NTT情報株式会社のiタウンページに掲載されている中から309社を無作為に抽出した。回収数は142であり、回収率は46.0%であった。うち、農業参入企業数は17社(12.0%)である。

3. 農業参入企業の特徴

(1) 法人概要

参入済み企業は全体の傾向より売上規模の大きな企業が多い(表2)。農業参入のきっかけは、余剰人員対策としてとする回答が最も多く全体の6割弱を占めている(表3)。

(2) 経営者について

参入企業では、

表1 業種別の参入法人数

Number of types of industry to entry agriculture

	建設業	食品関係	その他	合計
平成16年10月1日現在	24	21	26	71
平成19年3月1日現在	76	46	84	206

表2 売上高

Sales of company

	参入済		非参入		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1000万円未満	1	5.9	0	0.0	1	0.8
1000万円以上5000万円未満	2	11.8	23	19.8	25	18.8
5000万円1億円未満	3	17.6	13	11.2	16	12.0
1億円以上5億円未満	4	23.5	50	43.1	54	40.6
5億円以上	7	41.2	30	25.9	37	27.8
計	17	100.0	116	100.0	133	100.0

*北里大学獣医学部 Kitasato University School of Vet. Medicine、**株式会社なとり NATORI CO., LTD

過半数が農家出身で今でも農家である(表3)。これに対し、非参入企業では、農家出身でないものが58%に上る。

(3)従業員について

企業内で農業に従事している従業員の過半数は農家出身であり(表4)、どの時点から企業に在職しているかについては、参入以前

からが大

半である

(表5)。

(4)農地

確保につ

いて

参入に

際してどのように農地を確保したかについては、社長の所有する農地を借りてとする回答が58.8%を占めている(表7)。会社の所有する土地を利用すると合わせると、約3/4が経営者を含む企業内部からの調達となっている。

4. まとめ

建設会社が農業に参入するきっかけは、余剰人員対策としてが最も多い。そのような中で、実際に参入している会社では、農地を社長が所有している中から、ないしは企業の遊休地から調達している。そして、農業部門の従事者についても、企業内部から配置転換している。

以上より、農業参入建設会社は、参入前から農業と人的つながりを有していることが明らかになった。このことは、同じ建設業においても、人的つながりが希薄な企業の場合、参入の可能性が低いことを示している。

最後に、調査に際しては、青森県県土整備部監理課澤頭潤様、同農林水産部構造政策課黒滝敏文様、同柏崎譲様、株式会社みどり岡田寛紀様にご協力いただいた。記して謝意を表します。

表3 参入のきっかけ(複数回答)

Factors to entry agricultuer

	回答数	選択率
ビジネスとして利益になると考えたから	2	11.8
他社が農業参入したから	1	5.9
農地を譲り受けたから	0	0.0
農地の確保が容易だったから	0	0.0
農業をやってみたかったから	2	11.8
余剰人員対策として	10	58.8
その他	3	17.6
回答者数	17	

表4 経営者の出身

Attribution of director to be a farmhouse or not

	参入済		非参入		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
農家出身で今でも農家である	10	58.8	21	17.6	31	22.8
農家出身であるが今は農家でない	0	0.0	29	24.4	29	21.3
農家出身ではない	7	41.2	69	58.0	76	55.9
計	17	100.0	119	100.0	136	100.0

表5 農業部門従事者と農業との係わり

Relationship between the worker to attend to the department of agricultural and agriculture

	回答数	回答率
家が農家	11	64.7
学校で農業を専攻	3	17.6
特に農業経験ない	3	17.6
計	17	100.0

表6 農業部門従事者の雇用開始時期

The time to start employment of the worker to attend to the department of agricultural

	回答数	回答率
参入以前から雇用	15	88.2
新たに雇用	1	5.9
両方あり	1	5.9
計	17	100.0

表7 農地の借り受け先

The owner of farmland

	回答数	回答率
社員の所有している農地を借りて	0	0.0
社長の所有している農地を借りて	10	58.8
会社の所有している土地を利用して	3	17.6
一般農家の農地を借りて	0	0.0
市町村から遊休農地を借りて	2	11.8
その他	2	11.8
計	17	100.0